

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問      2 時間 3 0 分

**A－1** 次の記述は、アマチュア無線局の免許の欠格事由について述べたものである。電波法（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

次のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

- (1) 電波法又は放送法に規定する罪を犯し  **A** に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (2) 無線局の  **B** から2年を経過しない者

<b>A</b>	<b>B</b>
<b>1</b> 罰金以上の刑	免許の取消しを受け、その取消しの日
<b>2</b> 罰金以上の刑	運用の停止の命令を受け、その停止の期間が終了した日
<b>3</b> 懲役	免許の取消しを受け、その取消しの日
<b>4</b> 懲役	運用の停止の命令を受け、その停止の期間が終了した日

**A－2** 次の記述は、アマチュア無線局の免許の申請の審査について述べたものである。電波法（第7条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、電波法第6条（免許の申請）第1項の申請書を受理したときは、遅滞なくその申請が次の(1)から(3)までのいずれにも適合しているかどうかを審査しなければならない。

- (1) 工事設計が  **A** に適合すること。
- (2) 周波数の割当てが可能であること。
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、総務省令で定める  **B** に合致すること。

<b>A</b>	<b>B</b>
<b>1</b> 電波法施行令に定めるところ	特定無線局の開設の根本的基準
<b>2</b> 電波法施行令に定めるところ	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
<b>3</b> 電波法第3章（無線設備）に定める技術基準	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
<b>4</b> 電波法第3章（無線設備）に定める技術基準	特定無線局の開設の根本的基準

**A－3** 次の記述のうち、総務大臣が無線局の免許を与えたときに交付する免許状に記載しなければならない事項として、電波法（第14条）に規定されていないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 無線局の種別
- 2** 空中線の型式及び構成
- 3** 免許の年月日
- 4** 免許の有効期間

**A－4** 次の記述は、無線局の変更検査について述べたものである。電波法（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第17条（変更等の許可）第1項の規定により無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更の工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 **A** を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項又は電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、 **B** を省略することができる。

<b>A</b>	<b>B</b>
<b>1</b> 許可に係る無線設備	当該検査
<b>2</b> 当該無線局の無線設備	当該検査
<b>3</b> 当該無線局の無線設備	その一部
<b>4</b> 許可に係る無線設備	その一部

A－5 次の記述は、周波数測定装置の備付けを要しない送信設備について述べたものである。電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の  A を  B パーセント以内の誤差で測定することにより、その電波の  C が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているものは、周波数測定装置の備付けを要しない。

A	B	C
1 特性周波数	0.25	周波数の許容偏差
2 周波数偏位	0.25	占有する周波数帯幅
3 周波数偏位	0.025	周波数の許容偏差
4 特性周波数	0.025	占有する周波数帯幅

A－6 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限50パーセントとする。
- 2 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限40パーセントとする。
- 3 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限30パーセントとする。
- 4 アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセントとする。

A－7 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り  A によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る  B によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A	B
1 電源電圧又は負荷の変化	気圧の変化
2 電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃
3 外囲の温度又は湿度の変化	気圧の変化
4 外囲の温度又は湿度の変化	振動又は衝撃

A－8 次の記述は、周波数の許容偏差について述べたものである。電波法施行規則（第2条）及び無線設備規則（第5条及び別表第1号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の特性周波数の基準周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、 A で表す。
- ② 4MHzを超え29.7MHz以下の周波数の電波を使用するアマチュア局の送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差は  B とする。

A	B
1 100万分率	100万分の500
2 100万分率又はヘルツ	100万分の100
3 100万分率	100万分の100
4 100万分率又はヘルツ	100万分の500

A－9 次の記述は、アマチュア無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第5 2条から第5 5条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1 から4 までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。  
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 A 、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)の定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。  
(1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。  
(2) 通信を行うため  B であること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、 C に掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C
1 無線設備の設置場所、識別信号	必要最小のもの	①の(1)から(6)まで
2 識別信号	十分なもの	①の(1)から(6)まで
3 無線設備の設置場所、識別信号	十分なもの	①の(1)
4 識別信号	必要最小のもの	①の(1)

A－10 次の記述は、無線電信通信における電波の発射前の措置について述べたものである。無線局運用規則（第1 9条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1 から4 までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、 A に調整し、自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める周波数によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第7 4条（非常の場合の無線通信）第1 項に規定する通信を行う場合並びに海上移動業務以外の業務において他の通信に混信を与えないことが確実である電波により通信を行う場合は、この限りでない。
- ② ①の場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、 B 呼出しをしてはならない。

A	B
1 送信機を最良の状態	その通信が終了した後でなければ
2 受信機を最良の感度	少なくとも3 分間の間隔をおかなければ
3 送信機を最良の状態	少なくとも3 分間の間隔をおかなければ
4 受信機を最良の感度	その通信が終了した後でなければ

A－11 次の記述は、非常通信について述べたものである。電波法（第5 2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1 から4 までのうちから一つ選べ。

非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他  A において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが  B であるときに人命の救助、 C 、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A	B	C
1 非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合	著しく困難	災害の救援
2 非常の事態が発生した場合	著しく困難	財貨の保全
3 非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合	非能率的	財貨の保全
4 非常の事態が発生した場合	非能率的	災害の救援

A－12 欧文によるモールス無線通信において使用する「反復してください。」を示す略符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第1 2条及び第1 3条並びに別表第1 号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1 から4 までのうちから一つ選べ。

- 1 . ---      - . . . -
- 2 . --- .      . . .      .
- 3 . - .      . --- .      -
- 4 - .      . .      . - . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－13 次の記述は、アマチュア局の無線電信通信において、他の無線局を一括して呼び出そうとするときに順次送信する事項を掲げたものである。無線局運用規則（第127条及び第261条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① CQ
- ② DE

1回
- ③ 自局の呼出符号
- ④ K

1回

	A	B
1	3回以下	3回以下
2	3回以下	3回
3	3回	3回以下
4	3回	3回

A－14 「こちらの信号には、フェージングがありますか。」を示すQ符号及び問符を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1

---. - . - .

. - .

- .

. . - - . .
- 2

---. - . - .

. . .

. -

- . . . -
- 3

---. - . - .

. . .

- . . .

. . - - . .
- 4

---. - . - .

. - .

. - . .

- . . . -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合する組合せはどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

	字句	モールス符号
1	LONDON	. - . . - - - - - . - . - . . - - - - .
2	DUBLIN	- . . . . . - - . . . . . - . . - .
3	YARMOUTH	- . - - . - . - . - - - . . . . - . . . .
4	LIVERPOOL	. - . . . . . - . - . - - - - - . . . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 GDEKJF47 を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1

---. . - . . . - . . - . . . . - - . . . .
- 2

---. . - . . . . - . - . . . . - - . . . .
- 3

---. - . . . - . - . - . . . . - - . . . .
- 4

---. - . . . . - . . - . . . . - - . . . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 次の記述は、無線従事者の免許証の返納について述べたものである。無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から  以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後  ときも同様とする。

② 無線従事者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、遅滞なく、その免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

	A	B
1	1箇月	電波法第42条（免許を与えない場合）第1号に該当するに至った
2	1箇月	失った免許証を発見した
3	10日	電波法第42条（免許を与えない場合）第1号に該当するに至った
4	10日	失った免許証を発見した

A－18 電波の発射の停止の命令に関する次の記述のうち、電波法（第72条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局が免許状に記載された周波数以外の周波数の電波を使用して運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、無線局の発射する電波が重要無線通信に混信その他の妨害を与えていると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線局が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

A－19 次の記述は、無線通信を妨害した者に対する罰則について述べたものである。電波法（第108条の2）の規定に照らし、内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電気通信業務又は放送の業務の用に供する無線局の無線設備又は人命若しくは財産の保護、治安の維持、気象業務、電気事業に係る電気の供給の業務若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備を損壊し、又は 

A

 無線通信を妨害した者は 

B

 に処する。
- ② ①の未遂罪は、罰する。

A	B
1 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
2 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金
3 これに物品を接触し、	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
4 これに物品を接触し、	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金

A－20 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、その免許証を主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- 2 無線従事者は、日本の国籍を有しない者となったときは、遅滞なくその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下3において同じ。）に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、本籍を変更したときは、1箇月以内に無線従事者免許証再交付申請書に免許証、本籍の変更の事実を証する書類及び写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長に再交付を申請しなければならない。
- 4 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。

A－21 次の記述は、局の技術特性について述べたものである。無線通信規則（第3条）の規定に照らし、内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 局において使用する装置の選択及び性能並びにそのいかなる発射も、 

A

 に 

B

 しなければならない。
- ② 送信局は、無線通信規則付録第2号に定める周波数許容偏差に 

B

 しなければならない。
- ③ 送信局は、無線通信規則付録第3号に定めるスプリアス領域の不要発射の許容し得る最大電力レベルに 

B

 しなければならない。
- ④ 減衰波の発射は、 

C

 に対して禁止する。

A	B	C
1 無線通信規則	適合するよう努力	アマチュア局
2 その局の属する国の主管庁が定める規則	適合するよう努力	すべての局
3 無線通信規則	適合	すべての局
4 その局の属する国の主管庁が定める規則	適合	アマチュア局

A－22 次の記述は、許可書について述べたものである。無線通信規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 A  ことができない（無線通信規則に定める例外を除く。）。
- ② 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、 B  を守ることを要する。

A	B
1 無線設備を所有する	無線通信の規律
2 設置し、又は運用する	電気通信の秘密
3 無線設備を所有する	電気通信の秘密
4 設置し、又は運用する	無線通信の規律

A－23 局の識別に関する次の記述のうち、無線通信規則（第19条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 アマチュア業務においては、すべての伝送は、実行可能な場合には、識別信号を伴うものとする。
- 2 識別信号は、手動による速度で伝送する国際モールス符号の形式をとらなければならない。
- 3 虚偽の又は紛らわしい識別表示を使用する伝送は、すべて禁止する。
- 4 アマチュア局相互間の伝送においては、地上コマンド局とアマチュア衛星業務の宇宙局との間で交わされる制御信号を含め、局の識別を可能とするため暗号化されたものであってはならない。

A－24 次の記述は、アマチュア局の最大電力等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局の最大電力は、 A  が定める。
- ② 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の  B  一般規定は、アマチュア局に適用する。
- ③ アマチュア局は、その伝送中  C  自局の呼出符号を伝送しなければならない。

A	B	C
1 関係主管庁	すべての	短い間隔で
2 関係主管庁	技術特性に関する	30分ごとに
3 国際電気通信連合	技術特性に関する	短い間隔で
4 国際電気通信連合	すべての	30分ごとに

B－1 無線局の免許状及び免許状の訂正に関する次の記述のうち、電波法（第14条）及び無線局免許手続規則（第22条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、免許を与えたときは、免許状を交付する。
- イ 免許人から免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下ウ及びエにおいて同じ。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- ウ 免許人は、氏名又は住所に変更を生じたときは、免許状に記載された氏名又は住所を訂正し、その写しにこれらの変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に届け出るものとする。
- エ 総務大臣又は総合通信局長は、免許人からの免許状の訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- オ 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたときは、遅滞なく旧免許状を返さなければならない。

B－2 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧  ア  又は直流の電圧  イ  を超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、 ウ  、絶縁しゃへい体又は  エ  の内に収容しなければならない。ただし、 オ  のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- |                 |                         |          |           |
|-----------------|-------------------------|----------|-----------|
| 1 300ボルト        | 2 600ボルト                | 3 750ボルト | 4 金属しゃへい体 |
| 5 物件に損傷を与えないように | 6 350ボルト                | 7 無線従事者  | 8 取扱者     |
| 9 接地された金属しゃへい体  | 10 外部より容易に触れることができないように |          |           |

B－3 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア HOTEL	..... --- - . .-. .
イ VICTOR	....- .. -.-. - --- .-. .
ウ NOVEMBER	-. --- .... . -- -. . . . . . - . - .
エ UNIFORM	..- -. . . -.-. --- .-. --
オ CHARLIE	-. -. .... .-- .-. . . . . . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－4 次の記述は、総務大臣への報告について述べたものである。電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局の免許人は、次に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- (1) ア を行ったとき。
- (2) イ の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。
- (3) 無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたとき。
- ② 総務大臣は、ウ その他無線局の エ するため必要があると認めるときは、オ に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 1 試験電波の発射                      2 非常通信                      3 無線局運用規則                      4 電波法又は電波法に基づく命令
- 5 無線通信の秩序の維持              6 混信の防止                      7 運用の状況を把握                      8 適正な運用を確保
- 9 免許人                                  10 無線局に選任された無線従事者

B－5 次の記述は、免許等を要しない無線局（注）に対する監督について述べたものである。電波法（第82条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電波法第4条（無線局の開設）第1項第1号から第3号までに掲げる無線局をいう。

総務大臣は、免許等を要しない無線局の無線設備の発する電波が ア に イ 障害を与えるときは、その設備の ウ 又は占有者に対し、その障害を エ するために必要な措置をとるべきことを オ ことができる。

- 1 著しい                      2 所有者                      3 実地に調査                      4 利用者                      5 重要無線通信を行う無線局の運用
- 6 勧告する                      7 命ずる                      8 除去                      9 継続的かつ重大な                      10 他の無線設備の機能

B－6 次の記述は、「有害な混信」の定義である。国際電気通信連合憲章附属書（第1003号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行业務その他の ア の運用を イ し、又は ウ に従って行う エ の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを オ し若しくは イ する混信をいう。

- 1 安全業務                      2 制限                      3 その属する国の法令                      4 電気通信業務                      5 一時的に中断
- 6 特別業務                      7 妨害                      8 無線通信規則                      9 無線通信業務                      10 反覆的に中断